

第IV部門 日常生活の買い物先への移動に関する実態分析 —大阪府摂津市を対象に—

大阪工業大学工学院研究科 学生員 ○山田 創太
大阪工業大学工学部 正会員 山口 行一

1.はじめに

現在、多くの地域で自動車依存や人口減少の本格化に伴い、バスをはじめとする公共交通サービスの需要縮小や営業の悪化、運転手不足の深刻化などにより地域の公共交通の維持・確保が厳しくなっている。また、高齢者の運転免許返納が増加しているなど受け皿としての交通手段を確保することがますます重要な課題になってきている。

このような状況を踏まえ、自治体においてコミュニティバスなど新たな移動手段を受け皿とする取り組みが行われてきたが、既存のコミュニティバスは、予算制約などから運行頻度が十分と言えず、路線はあるものの、使いづらいという側面が指摘されている。こうしたことから、交通政策を検討する際、まず住民が日常生活における移動実態や移動の何に困っているのかを把握し、既存の交通政策とのギャップを抽出、それを踏まえて交通政策を検討する必要がある。

買い物や通院時の人の行動に関する研究として、田中ら¹⁾はパーソントリップ調査（以降 PT 調査）データを用いて平日と休日の買い物による行動特性を分析した。さらに澤井ら²⁾は PT 調査データから買い物交通行動の実態解析から移動主体の属性による特徴の違いを分析した。また、衛藤³⁾は都市近郊の農村を対象に、高齢者の移動実態を把握し、望ましい外出支援策について考察した。このように PT 調査を用いた買い物や通院の行動特性の研究や、地方都市における交通実態を把握する研究には多くの蓄積がある。しかし、PT 調査では小ゾーンの内々交通を詳細に捉えることは難しく、小ゾーン内での買い物行動に関わる研究は少ない。

そこで本研究では、摂津市を対象として、市内の日常の移動、特に買い物に関する特徴を把握するため、アンケートを実施し、市民の移動手段の維持・確保に資する情報を提供することを目的とする。

2.対象地域

分析対象地域は大阪府摂津市である。摂津市は大阪府の中北部、淀川右岸位置しており、面積は約 14.87km²である。令和 2 年時点の摂津市の総人口は約 8 万 7 千人であ

る。市の高齢化率は令和 2 年時点で 25.6%となっており、大阪府の平均と比較すると同程度である。

域内には交通網として、鉄道は JR が千里丘駅、阪急が摂津市駅と正雀駅、大阪モノレールが南摂津駅と摂津駅があり、隣接する大阪市まで JR の場合約 15 分で到着する。民営路線バスは近鉄バス、阪急バス、京阪バスが通っている。その他、摂津市東部でコミュニティバス「セッピー号」、西部で近鉄バスに業務委託をして市内循環バスが運行している。鉄道駅を 800m、バスの停留所を 300m とすると公共交通のカバー率は 81.6%となっている。

3.分析方法

分析データは、令和 4 年 3 月 1 日～31 日に、摂津市民（住民基本台帳を用いた無作為抽出、16 歳以上、同一住所重複なし）を対象にアンケート調査（郵送配布・郵送回収）の結果である。3000 票の調査票を配付し、992 票が有効回収数である。分析は、同市を安威川以北地域・安威川以南中央環状線以西・安威川以南中央環状線以东（以降は以北地域・以西地域・以东地域と示す）の 3 つの地域に大別して行う。また、詳細な分析を行う際は小学校区別に分析を行う。

4.アンケート結果

まず回答者の個人属性について述べる。年齢は「70 代以上」が最も多く 30.1%を占めていた。「自転車保有率」は 80.7%となっておりほとんどの回答者が所有している。「自動車免許保有率」は 71.9%であり、「自動車保有率」が 62.9%となっている。

次に市民が日常の移動に関して不便に思う状況を示す。市内全体としては「買い物の移動」と回答している割合が高かった。地域別にみると、以北地域は「買い物の移動」が 29.4%、以西地域は「通勤通学時の最寄りの駅やバス停への移動」が 22.9%、以东地域は「買い物先への移動」が 22.5%と最も高くなっていた。

図-1 は市内での移動に関する利便性について地域別に示している。以北地域は「不便」、「やや不便」を合計が 46%

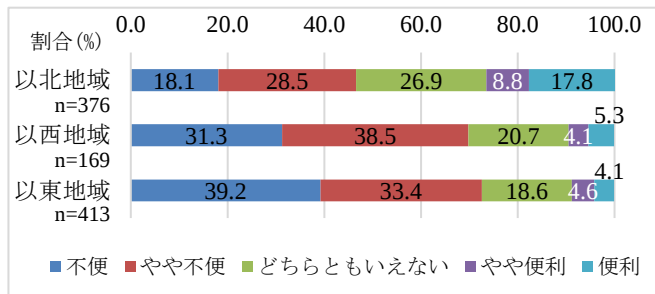


図-1 市内の移動に関する利便性

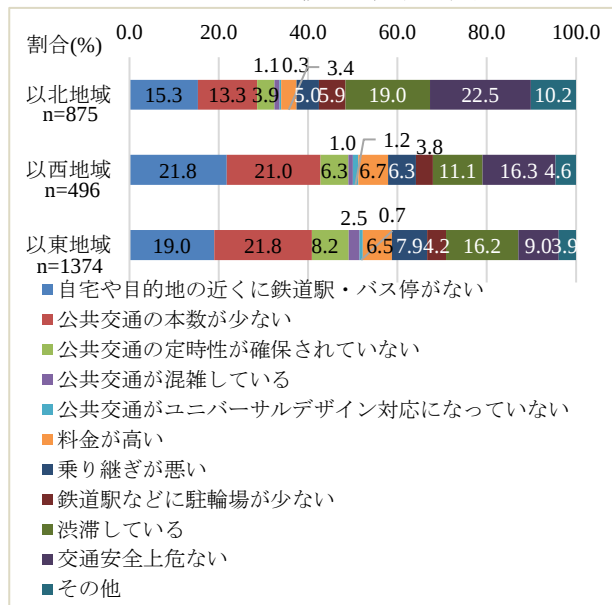


図-2 不便に思う理由

であった。一方で以西地域、以東地域は合計が約70%と高いことがわかった。特に以東地域は「不便」のみの回答率が39.2%になっている。

図-2に市民が日常の移動に関して不便に思う理由を示す。以北地域は「渋滞している」「交通安全上危ない」の回答率が高くなっている。以西地域、以東地域は「自宅や目的地の近くに鉄道駅・バス停がない」「公共交通の本数が少ない」の回答率が高くなっている。

図-3及び図-4はアンケートで「不便」、「やや不便」の回答率が最も低かった以北地域にある「摂津小学校区」と、最も高かった以東地域にある「鳥飼東小学校区」の校区内の回答者の具体的な買い物先(スーパーマーケット)を分析した結果である。「摂津小学校区」は校区内に商業施設があり、買い物先としての選択率が高く、距離帯別にみると1km圏内に5件が営業している。「鳥飼東小学校区」は校区内に買い物先が無く、買い物先が広く分散している。1km以上2km未満の距離帯の商業施設の利用があり、2km以上3km未満の距離帯では、幹線道路沿いの商業施設が利用されている。

5.まとめ

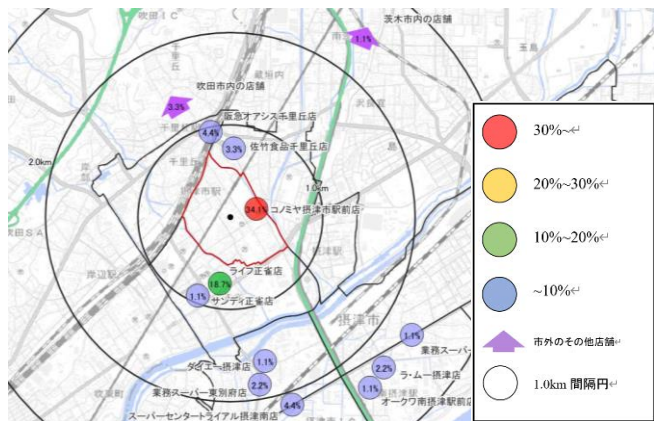


図-3 摂津小学校区の住民が回答した買い物先

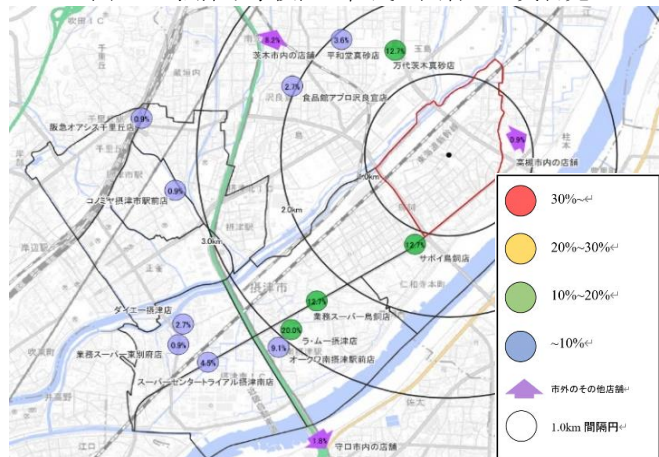


図-4 鳥飼東小学校区の住民が回答した買い物先

摂津市は公共交通のカバー率が81.6%と高い状態にある。一方で、日常生活では、買い物の移動で不便を感じていることがわかった。また、以東地域、以西地域の交通の利便性は、「不便」「やや不便」の回答率が70%を超えており、「自宅周辺の鉄道駅・バス停の少ない」や「公共交通の本数が少ない」という理由が高かった。小学校区別に具体的な買い物先を分析した結果、不便と感じている地域は買い物先が遠く、買い物先が広く分散していることがわかった。

以上より、買物利便性と公共交通の維持とのバランスを保つためには、公共交通網の再編や新交通の導入と、商業施設の誘致、移動販売などの対策をセットで検討する必要があると言える。

【謝辞】

摂津市様には、調査において多大なるご協力をいただきました。また、調査にご協力下さった回答者の皆様に対し、感謝申し上げます。

【参考文献】

- 1) 田中祐太、小谷通泰、寺山一輝(2014)「PT 調査データを用いた平日・休日別の買い物交通行動特性の分析」、日本都市計画学会関西支部研究発表会講演概要集 12 巻 pp.121-124
- 2) 澤井勝太、小谷通泰(2010)「パーソントリップ調査データからみた買い物交通行動の実態とその課題」、土木計画学研究・講演集 42 巻 P51_1-4
- 3) 衛藤彬史、「交通不便地域での高齢ドライバーおよび非免許保有者の移動実態と望ましい外出支援策の検討」、農林業問題研究、56 巻 2 号 pp.62-69